

洪水時における独居・高齢者世帯への避難援助に関する研究

片田 敏孝¹⁾ 寒澤 秀雄²⁾ 山口 宙子³⁾

自然災害の犠牲者の多くは高齢者などの災害弱者で占められている。災害弱者は災害時において自力避難が困難になることが多く、周囲からの避難援助が極めて重要な課題となる。しかし、これら災害弱者の多くは、社会的に孤立しているケースも多く、災害時に援助が行き渡らないことが懸念される。そこで本研究では、平成10年8月末郡山水害を事例に一般高齢者への避難援助の現状を把握し、高齢者に対する避難援助のあり方を検討する。

キーワード：独居・高齢者世帯、避難援助、援助ニーズ

1. はじめに

平成10年9月の高知水害、平成11年6月の西日本(広島)豪雨水害など、近年、各地で発生している豪雨災害の犠牲者の多くは、高齢者をはじめとする災害弱者で占められており、超高齢化社会の到来を間近に控え、災害弱者の避難対策は猶予の許されない緊急の課題となっている。とりわけ、災害弱者への避難援助問題は、避難に際して身体的制約を有し、社会的にも孤立しがちな災害弱者にとっては、避難援助を受けられるか否かが避難を行えるか否かを決定する要因となるため、人的被害の大小に直結する問題として認識される必要がある。

災害弱者の避難問題に注目する著者らの研究グループでは、平成10年8月末の福島県郡山市における水害(以降、「郡山水害」)を事例に調査を実施し、災害弱者の中でもとりわけ避難に際して困難を有すると思われる要介護高齢者の避難行動に関する実態と問題点を明らかにし、既に報告している¹⁾。ここでは、介護ヘルパーを要請する要介護高齢者は、日常の生活に困難を有するのみならず、社会的にも孤立する傾向が強く、災害時に避難を要する事態に接してもその対応は極めて困難な状況に置かれる実態を示すとともに、避難援助をはじめとするきめ細かな対応がなければ、高齢者の避難は実質的に困難になることを指摘している。

以上に基づき本研究では、災害弱者への避難援助を取り上げる。ここでは、地域社会におけるより一般的な避難援助を検討するため、一般高齢者を含む世帯のうち独

居世帯ならびに高齢者のみの世帯(以下、独居・高齢者世帯)への避難援助に注目し、その実態と問題点を郡山水害の事例から把握するとともに、地域住民の災害時における役割と災害弱者への避難援助のあり方を検討する。

2. 調査概要

本研究に関わる調査は、福島県郡山市老人クラブ連合会に協力を依頼し、老人クラブ会員のうち、郡山水害時に避難勧告・避難指示が発令された地域に居住する世帯2,447世帯を対象として実施した。調査の主な質問項目は、調査対象者の基本属性や日常生活の状況、郡山水害時における避難行動ならびに避難援助の実態、今後の洪水発生時の避難に関する意向などである。本調査の調査概要を表-1に示す。

以下の分析では調査対象者のうち、独居・高齢者世帯に着目し検討を行う。なお、老人クラブへの加入は任意であり、老人クラブに加入している高齢者は、地域社会との関わりを比較的積極的に保つ意思を有する層と言える。しかし、郡山市老人クラブ連合会では、65歳以上の加入対象者に対して加入率は約30%にとどまっており、ここでの分析は、より社会的な孤立化傾向の高い

表 - 1

調査対象地域	福島県郡山市 阿武隈川流域 (避難勧告 指示発令地域)
調査期間	平成11年3月14日～4月7日
調査方法	老人クラブ連合会経由による配布・回収
調査票配布数	2,447
有効回収数	1731 (有効回収率: 70.8%)

1) 正会員 群馬大学工学部建設工学科 〒376-8515 群馬県桐生市天神町1-5-1 Tel/Fax:0277-30-1651 katada@ce.gunma-u.ac.jp

2) 正会員 足利市役所 〒326-8601 栃木県足利市本城3-2145 Tel:0284-20-2173

3) 学生会員 群馬大学大学院工学研究科博士前期課程 〒376-8515 群馬県桐生市天神町1-5-1

hiroko@ce.gunma-u.ac.jp

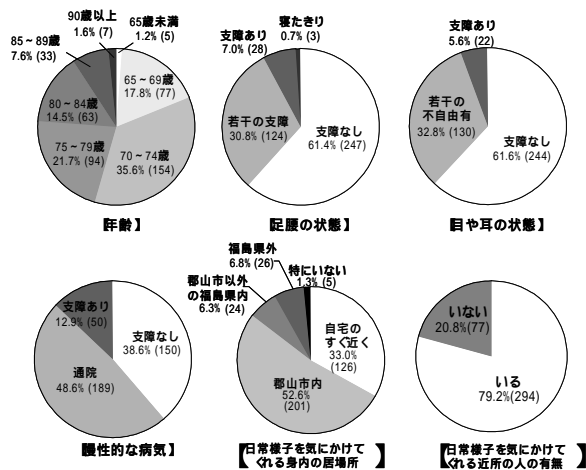


図 - 1 独居・高齢者世帯の基本属性

約 70%の非加入者に及んだものではないことに注意されたい。

3. 独居・高齢者世帯の基本属性

本章では、避難ならびに避難援助に関わる基本要件として、独居・高齢者世帯の身体状況ならびに社会との関わり状況を把握する。

対象者の基本属性を図 - 1 に示す。まず、年齢構成をみると 70 歳以上の高齢者が全体の約 8 割を占めていることがわかる。また、身体的状況についてみると、足腰または目や耳に何らかの支障を抱えている人は若干の支障を含め 4 割程度存在し、高血圧などの慢性的な病気も同様に、支障を抱えている人が多く存在している。このような高齢者は災害時において自力での避難が困難になることが予想され、避難に際して援助が必要となる。また、日常、様子を気にかけてくれる身内が郡山市内にいない人は、「特になし」を含め 14%存在しており、これらの人が緊急を要する事態に直面した場合、隣近所からの援助が極めて重要になる。そこで、日常の様子を気にかけてくれる近所の人の有無をみると、日頃、近所の人と関わりを持たない人が 21%存在していることがわかる。これらの高齢者は、災害時において避難から取り残される危険が高く、このような高齢者に対する積極的な避難援助対策が望まれる。

4. 独居・高齢者世帯への避難援助の実態

避難援助に限らず社会的援助や社会福祉の多くは、一

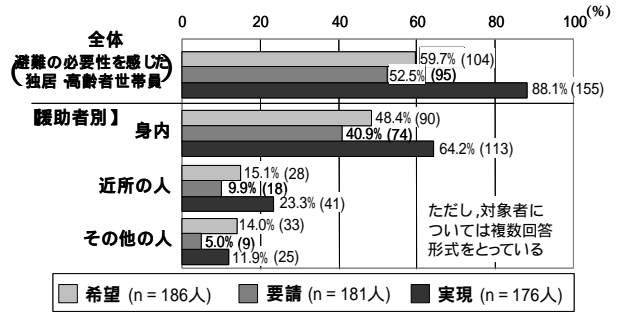


図 - 2 避難援助行動の実態

般に自己申告に基づく。しかし、援助される側の住民の中には、客観的に見て援助が必要であってもそれを自覚しないケースや、よほどの困難に直面しない限り援助を要請しないケースが多々見られる²⁾。そこで、本章では郡山水害における高齢者への避難援助の実態を、避難の必要性を感じた独居・高齢者世帯に着目し、援助を希望したのか否か(以降「希望」)、援助を要請したのか否か(以降「要請」)、援助が実現したのか否か(以降「実現」)の3つの観点から把握する。

(1) 避難援助行動に対する希望・要請・実現の実態

図 - 2 において避難援助行動の実態をみると、援助を希望する高齢者が 60%存在しているのに対し、避難援助を実際に要請している人は 53%にとどまっている。また、その一方で要請の有無に関わらず、実際に援助を実現した人は 88%存在することがわかる。ここでは避難援助を希望しつつも要請を行わない高齢者が存在する一方で、要請が無くても援助の手が差し延べられた実態も確認することができる。

また、図 - 2 の下段は援助者別の避難援助行動の実態を示したものである。これを見ると、避難援助の多くは身内によって行われているものの、近所の人や消防団などその他の人が避難援助をした割合も高く、避難援助における地域コミュニティの重要性も確認できる。

続いて援助に対する希望を持った高齢者がどのように援助要請を行ったのかを図 - 3 に示す。これより、避難に対する希望を持ちながらも実際に要請行動を行わなかった人が 24%存在していることがわかる。また、図 - 3 の下段をみると、身内に対して援助の希望を持ち、実際に、身内に援助を要請した人は 75%、近所の人に対しては 42%、その他の人については 13%に留まっており、

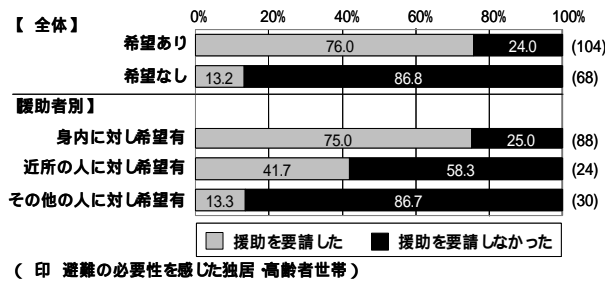


図 - 3 「希望」と「要請」の関係

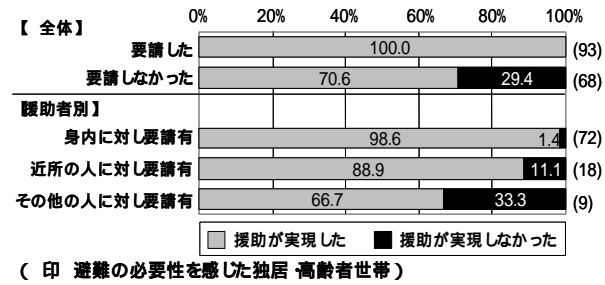


図 - 4 「要請」と「実現」の関係

援助を求めたいと希望しているにも関わらず実際には要請行動を行わない高齢者が多数存在し、その傾向は非血縁者において顕著であることが明らかとなった。

次に図 - 4 に援助要請が「実現」にどの程度結びついたのかを示す。これより、援助要請を行った全ての高齢者が援助を実現しており、援助を得られなかった29%の人についてはその全てが援助要請を行っていないことがわかる。従って、災害弱者の避難を円滑に進めるためには、災害弱者自らの援助要請が極めて重要であることがいえる。以上より、高齢者自身が援助要請を行うことは援助の実現につながりやすいこと、その一方で、避難から取り残される事態は援助要請を行わない場合に多く生じるものと考えられ、行政や地域住民からの積極的な避難援助活動も求められよう。

(2) 属性別にみる避難援助行動の実態

図 - 5 は身体的状況などの属性別に「実現」の実態を示したものである。これをみると、全体的に多くの人々が援助を実現していることがわかるが、寝たきりであるなど身体に重度の支障を抱え、明らかに援助が必要なにもかかわらず、援助を実現していない高齢者の存在が明らかとなった。たとえ少数であろうともこのような高齢者が存在すること自体大きな問題であると考えられる。

次に援助要請について図 - 6 からみると、加齢するほど、または身体の支障が重度になるほど援助を要請する

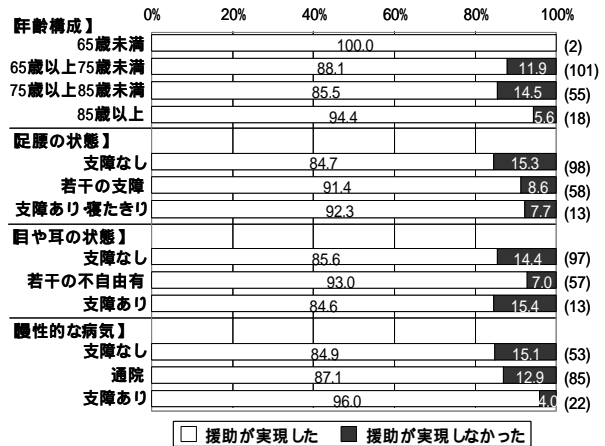


図 - 5 属性別にみる避難援助実現の実態

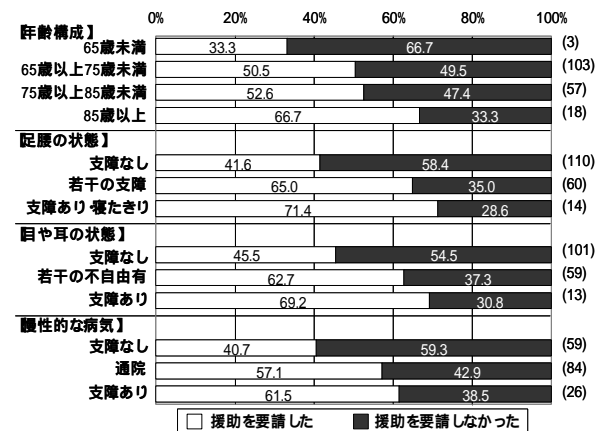


図 - 6 属性別にみる避難援助要請の実態

割合が多くなっていることがわかる。しかし、85歳以上の高齢者や身体に多くの制約を抱えている人の中には、周囲に対して援助を要請していない人がいずれも30%前後存在していることが明らかとなった。

図 - 7 は避難援助を希望するか否かを属性別に示したものである。これによれば、要請の実態と同様、加齢するほど、または身体の支障が重度になるほど「とても欲しい」や「どちらかといえば欲しい」といった援助を希望する人の割合が多くなるが、「要請」と同様に85歳以上の高齢者や身体に重い支障を抱えている人の中には「欲しいが求めたくない」または「欲しいとは思わない」と回答した人が合わせて20%前後存在しており、援助の希望すら持たない高齢者の存在が明らかとなった。

援助を求めない要因としては、社会的な孤立や高齢者自身が避難援助の必要性を十分把握していないなどの理由から避難援助のニーズを自覚していない場合、また、

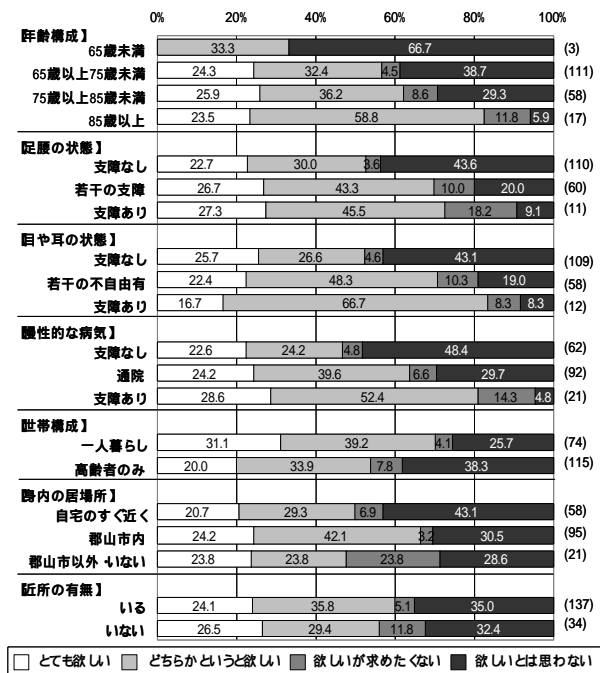


図 - 7 属性別にみる避難援助希望の実態

援助の必要性を感じているにも関わらず遠慮などの高齢者特有の意識特性から援助を求めない場合の2つが考えられる。これらは、日常生活の高齢者介護福祉の問題としても提起されているが、災害時の避難援助問題についても同様に、このような援助ニーズを顕在化させることは従来の援助体制では大変困難であり、今後は福祉行政機関などが地域ボランティアと連携しながら高齢者への援助体制を確立する必要があるといえよう。

次に、日常気にかけてくれる身内がどこに住んでいるのかにより身内からの避難援助がどのように行われていたのか、また日常の心配をしてくれる近所の人の有無により、近所からの避難援助がどのように行われていたのかをそれぞれ図 - 8 に示す。これをみると、身内が遠方に住んでいる人ほど避難援助行動の各割合が低くなっていることがわかる。ここから、身内宅までの距離や身内の有無により高齢者自身が身内からの援助をあきらめる傾向があると考えられる。

また、近所との関わりかたと近所の人からの高齢者に対する避難援助の実態との関係を見ると、近所との関わりがない人の「要請」、「実現」の各値は6%前後と変化していないが、近所との関わりがある人は「要請」より「実現」の値が18%ほど高くなっており、地域住民からの積極的な避難援助が行われていることが明らかとな

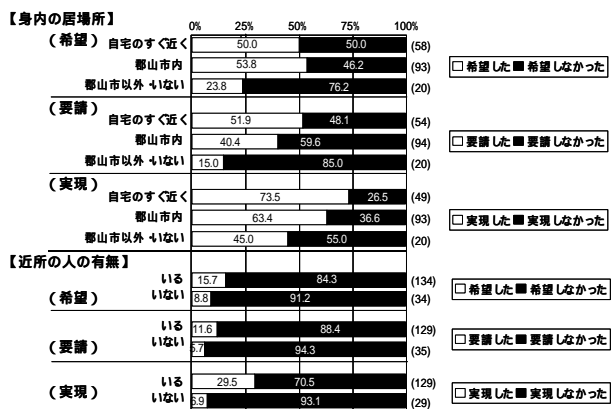


図 - 8 日常の身内・近所との関係と避難援助の実態

5. おわりに

本研究では、平成10年8月末の福島県郡山市における洪水災害を事例に、独居・高齢者世帯に対する避難援助の現状とその問題点を明らかにした。その結果、避難援助を希望しつつも援助要請を行わない高齢者や、客観的には援助が必要と思われるがその必要性を自覚していない高齢者が多く存在しており、必ずしも避難援助が全てに行き渡るとはいえない状況にあることが明らかとなった。このような高齢者に対して行政が責任を持ち避難させることには限度があり、地域コミュニティの役割が極めて重要となる。そのため、今後は地域住民が災害弱者に対して日頃から関心を持ち、災害時には自主防災組織などの地域内での積極的な援助活動を行い、地域内の全ての災害弱者に対して援助が行き渡るような環境を整えることが重要である。

謝辞：本研究の遂行に際しては、建設省東北建設局、郡山市、郡山市社会福祉協議会のご協力を得た。これらの方に深謝する次第である。

参考文献

- 1) 群馬大学片田研究室(1999)、「平成10年8月末集中豪雨災害における郡山市内の要介護高齢者の避難行動に関する調査報告書」
- 2) (財)長寿社会開発センター(1998)、「介護支援専門員標準テキスト」